

平成 30 年度 統一的な基準による  
地方公会計制度に基づく財務書類

令和 2 年 3 月

久御山町

## 目次

1	統一的な基準による地方公会計制度の目的	1
2	財務書類とは	
	(1) 財務書類の構成	2
	(2) 財務書類の報告主体	3
3	久御山町財務書類の説明	4
4	久御山町財務書類の分析	11

## 1 統一的な基準による地方公会計制度の目的

平成 27 年 1 月の総務省からの通知に基づき、地方公共団体は統一的な基準による財務書類を作成することが義務づけられました。従来の総務省方式改定モデルの財務書類では

- ①決算統計データをもとに財務書類を作成していたため、資産・負債の金額が現実の取引価格と大きくかけ離れる事象があった。
- ②貸借対照表に計上する固定資産価額の根拠となる固定資産台帳の整備が前提となっていない。
- ③財務書類の作成基準に総務省方式改定モデルや、基準モデル、その他の方式（東京都方式等）が存在し財務書類の比較ができない。

といった問題がありました。

このような問題に対し、統一的な基準により財務書類を作成することで

- ①発生主義・複式簿記の導入により資産・負債の金額が現実の取引価格をベースとした金額となる。
- ②固定資産台帳の整備が前提となり固定資産台帳と財務書類がリンクし、固定資産台帳に基づく施設マネジメントの成果を財務書類に反映することができる。
- ③統一的な基準で財務書類を作成するため、団体間の比較可能性が確保される。

といった目的を達成することができます。

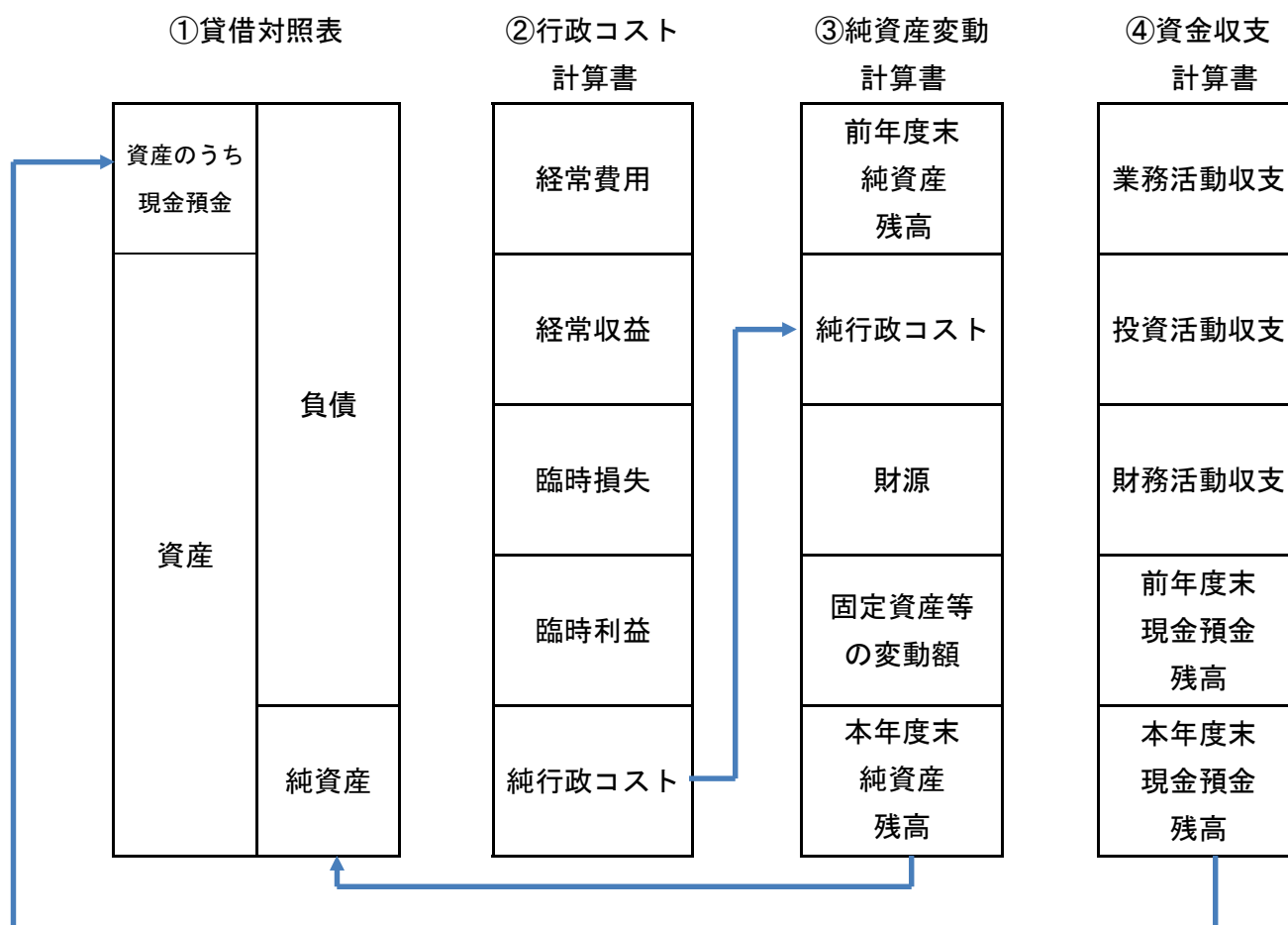
本町においても、人口減少・少子高齢化が進展し、財政状況が厳しさを増すなかで、財政のマネジメントをより一層強化し、限られた資産を「賢く使う」ための材料として、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、健全な財政運営に役立てています。

## 2 財務書類とは

### (1) 財務書類の構成

財務書類は①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書と、財務書類に関連する事項の注記表から構成されています。

①～④の財務書類は以下の図のとおり関連しています。



- ・ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ・ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ・ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に同額が記載されます。

## (2) 財務書類の報告主体

財務書類をその報告主体ごとに分類すると①一般会計等財務書類、②全体会計財務書類、③連結会計財務書類の3つに分けることができます。

それぞれの財務書類の対象を示すと以下のとおりです。

### ①一般会計等財務書類

- 一般会計

### ②全体財務書類

①に加えて

- 特別会計（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）
- 公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）

### ③連結財務書類

②に加えて

- （公財）久御山町文化スポーツ事業団
- （公社）久御山町シルバー人材センター
- 京都府自治会館管理組合
- 京都府後期高齢者医療広域連合
- 京都府市町村職員退職手当組合
- 京都府市町村議会議員公務災害補償等組合
- 京都地方税機構
- 城南衛生管理組合
- 城南土地開発公社
- 澁川右岸水防事務組合
- 淀川・木津川水防事務組合

### 3 久御山町財務書類の説明

ここでは各財務書類がどのような目的で作成されているのか、また、財務書類の各勘定科目がどのようなことを示しているのかを説明します。

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における久御山町の財政状態を示すことを目的として作成されます。つまり、年度末において久御山町には資産、負債及び純資産がどれだけあるのかを示す書類です。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと等、処分に関し制約を受ける有形固定資産
物品	自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価額が 50 万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事させるプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券または出資金。出資金には自治法第 238 条第 1 項第 7 号により出捐金も含む。
投資損失引当金	出資金のうち連結対象団体に関するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、取得価額と実質価額との差額を計上するもの
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に計上されるもの以外のもの
基金	基金のうち公共施設建設基金や地域福祉基金及び国際交流基金等、固定資産に計上されるもの
徴収不能引当金	長期延滞債権、長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	本年度調定した債権の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来する貸付金
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金については翌年度内に取り崩す予定のあるもの
棚卸資産	翌年度以降に売却を目的として保有する資産
徴収不能引当金	未収金、短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

負債の部	
固定負債	
地方債	地方債のうち償還予定が翌々年度以降のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に計上されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方債のうち償還予定が翌年度のもの
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	期末時点で在籍している職員に対する翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額の 6 分の 4 に相当する額
預り金	職員の源泉所得税などの第 3 者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の額を明らかにすることを目的として作成されます。つまり、久御山町が公共サービスを提供するためにどれだけのコストが生じているかを示す書類です。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金 繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金 繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担になる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金 繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	特別会計や地方公営企業会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料及び手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益



臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を除却した場合の資産の除却時の帳簿価額並びに資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の損失額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の利益額
その他	上記以外の臨時利益

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の久御山町の純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成されます。つまり、行政コストや固定資産の動きに応じて久御山町の純資産がどれだけ変動したのかを示す書類です。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税込等	地方税や地方譲与税等
国県等補助金	国や京都府からの補助金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	固定資産の形成による保有資産の増加額または固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	固定資産の減価償却費相当額及び除却・売却による減少額または固定資産の売却収入、除却・売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による保有資産の減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、久御山町の内部者（町長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成されます。つまり、1会計期間でどれだけの資金を獲得し、どれだけの資金を支出したのかを示す書類です。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国や京都府からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出

	その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入		
	国県等補助金収入	国や京都府からの補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支		
財務活動支出		
	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入		
	地方債発行収入	地方債発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入

## 4 久御山町財務書類の分析

### (1) 貸借対照表

#### 貸借対照表

平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結会計	科 目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	40,286,101	54,754,721	55,787,477	固定負債	4,895,827	15,890,511	16,312,956
有形固定資産	39,184,321	52,986,602	53,867,028	地方債	3,341,966	6,703,544	7,058,585
事業用資産	31,146,047	31,146,047	32,024,752	長期未払金	0	0	295
土地	22,449,899	22,449,899	22,509,846	退職手当引当金	1,425,182	1,456,324	1,501,947
立竹木	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	15,917,102	15,917,102	17,376,981	その他	128,679	7,730,643	7,752,129
建物減価償却累計額	▲ 7,588,952	▲ 7,588,952	▲ 8,640,494	流動負債	595,237	1,138,415	1,208,356
工作物	4,241,798	4,241,798	5,072,685	1年内償還予定地方債	336,102	666,730	691,565
工作物減価償却累計額	▲ 3,881,943	▲ 3,881,943	▲ 4,302,409	未払金	0	182,180	212,909
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	6,720	6,930
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	125,380	132,558	141,125
航空機	0	0	0	預り金	52,813	66,479	70,937
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	80,943	83,749	84,891
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0	負債合計	5,491,064	17,028,926	17,521,312
建設仮勘定	8,143	8,143	8,143				
インフラ資産	7,505,232	20,789,527	20,789,527	【純資産の部】			
土地	3,563,759	4,227,593	4,227,593	固定資産等形成分	44,320,954	58,796,809	59,848,318
建物	100,219	332,018	332,018	余剰分(不足分)	▲ 6,780,726	▲ 17,303,320	▲ 17,665,813
建物減価償却累計額	▲ 40,317	▲ 133,746	▲ 133,746	他団体出資等分			1,084
工作物	12,841,926	27,771,526	27,771,526				
工作物減価償却累計額	▲ 8,970,809	▲ 11,418,316	▲ 11,418,316				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	10,452	10,452	10,452				
物品	1,749,581	2,994,194	3,015,068				
物品減価償却累計額	▲ 1,216,539	▲ 1,943,167	▲ 1,962,319				
無形固定資産	7,123	800,355	801,366				
ソフトウェア	6,563	7,426	8,284				
その他	560	792,929	793,081				
投資その他の資産	1,094,657	967,764	1,119,083				
投資及び出資金	516,772	205,809	166,290				
有価証券	0	97,166	109,647				
出資金	516,772	108,643	56,643				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	64,071	148,675	148,675				
長期貸付金	11,437	11,437	11,437				
基金	509,279	620,309	764,114				
減債基金	0	0	0				
その他	509,279	620,309	764,114				
その他	0	0	47,032				
徴収不能引当金	▲ 6,902	▲ 18,466	▲ 18,466				
流動資産	2,745,190	3,767,694	3,917,424				
現金預金	323,197	1,121,968	1,235,090				
未収金	165,963	369,759	385,971				
短期貸付金	3,100	3,100	3,100				
基金	2,255,895	2,279,914	2,300,305				
財政調整基金	2,255,895	2,279,914	2,300,305				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	2,692	2,692				
その他	0	0	8				
徴収不能引当金	▲ 2,965	▲ 9,739	▲ 9,743				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	43,031,292	58,522,415	59,704,901	純資産合計	37,540,227	41,493,489	42,183,589
				負債及び純資産合計	43,031,292	58,522,415	59,704,901

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### ①資産の部

どの会計においても資産のうち有形固定資産が占める割合が高くなっています。有形固定資産をさらに分析すると、役場庁舎や小中学校などの固定資産である事業用資産の割合が最も高く、ついで道路や水道施設などのインフラ資産の割合が高くなっています。

#### 有形固定資産の割合

(単位：千円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
事業用資産	31,146,047	79.5	31,146,047	58.8	32,024,752	59.4
インフラ資産	7,505,232	19.1	20,789,527	39.2	20,789,527	38.6
物品	533,042	1.4	1,051,027	2.0	1,052,749	2.0
有形固定資産計	39,184,321	100.0	52,986,602	100.0	53,867,028	100.0

### ②負債の部

負債合計に対する固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の総額は以下のとおりとなり、負債の金額の大部分を占めます。地方債は世代間負担公平の原則に基づき、主に固定資産の取得に必要な資金を将来世代に配分する役割を担っています。

#### 地方債の割合

(単位：千円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
地方債（固定）	3,341,966	60.9	6,703,544	39.4	7,058,585	40.3
地方債（流動）	336,102	6.1	666,730	3.9	691,565	3.9
地方債合計	3,678,068	67.0	7,370,274	43.3	7,750,150	44.2
負債合計	5,491,064	100.0	17,028,926	100.0	17,521,312	100.0

## (2) 行政コスト計算書

## 行政コスト計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,034,742	10,428,404	12,986,503
業務費用	3,825,534	4,972,622	5,596,520
人件費	1,768,121	1,850,804	1,986,001
職員給与費	1,561,149	1,622,481	1,738,230
賞与等引当金繰入額	125,380	130,845	139,371
退職手当引当金繰入額	0	15,571	19,668
その他	81,593	81,908	88,731
物件費等	1,985,378	2,944,829	3,373,996
物件費	1,501,841	1,931,375	2,225,538
維持補修費	70,371	95,614	135,740
減価償却費	411,377	915,575	997,097
その他	1,789	2,265	15,622
その他の業務費用	72,035	176,989	236,523
支払利息	34,676	121,245	123,062
徴収不能引当金繰入額	14,092	25,397	25,408
その他	23,268	30,347	88,053
移転費用	2,209,207	5,455,782	7,389,983
補助金等	1,091,532	4,643,060	6,575,054
社会保障給付	739,638	743,748	744,152
他会計への繰出金	369,453	▲ 720	
その他	8,585	69,694	71,497
経常収益	513,962	1,502,527	1,699,999
使用料及び手数料	167,970	1,034,869	1,060,354
その他	345,992	467,658	639,645
純経常行政コスト	5,520,780	8,925,877	11,286,504
臨時損失	31,931	38,619	38,619
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	31,931	38,271	38,271
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	348	348
臨時利益	38,053	38,774	39,213
資産売却益	38,053	38,053	38,053
その他	0	721	1,160
純行政コスト	5,514,658	8,925,722	11,285,909

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※「純経常行政コスト」及び「純行政コスト」について、昨年度まではマイナス(▲)を付して表示していましたが、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」の表記方法に従い、本年度からマイナス(▲)を削除して表示しています。

①純経常行政コスト

経常費用の内訳は以下のとおりです。一般会計等では経常費用のなかでは業務費用の割合が高くなっています。

経常費用の割合

(単位：千円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
業務費用	3,825,534	63.4	4,972,622	47.7	5,596,520	43.1
移転費用	2,209,207	36.6	5,455,782	52.3	7,389,983	56.9
経常費用	6,034,742	100.0	10,428,404	100.0	12,986,503	100.0

さらに業務費用を分析すると以下のとおりです。業務費用のうち物件費等の割合が高いことが分かります。

業務費用の割合

(単位：千円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
人件費	1,768,121	46.2	1,850,804	37.2	1,986,001	35.5
物件費等	1,985,378	51.9	2,944,829	59.2	3,373,996	60.3
その他の業務費用	72,035	1.9	176,989	3.6	236,523	4.2
業務費用	3,825,534	100.0	4,972,622	100.0	5,596,520	100.0

②純行政コスト

純行政コストは、①純経常行政コストに臨時的な損益項目を調整した結果算出されます。本年度は有形固定資産の除却による資産除売却損が臨時損失に計上され、有価証券として運用している基金の一部売却による資産売却益が臨時利益に計上されています。



### (3) 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

(単位:千円)

一般会計等	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,635,894	43,110,319	▲ 6,474,426
純行政コスト(△)	▲ 5,514,658		▲ 5,514,658
財源	6,418,430		6,418,430
税金等	5,385,782		5,385,782
国県等補助金	1,032,648		1,032,648
本年度差額	903,772		903,772
固定資産等の変動(内部変動)		1,210,073	▲ 1,210,073
有形固定資産等の増加		486,568	▲ 486,568
有形固定資産等の減少		426,262	▲ 426,262
貸付金・基金等の増加		324,012	▲ 324,012
貸付金・基金等の減少		▲ 26,769	26,769
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	562	562	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	904,334	1,210,634	▲ 306,301
本年度末純資産残高	37,540,227	44,320,954	▲ 6,780,726

(単位:千円)

全体会計	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,576,488	57,955,639	▲ 17,379,152
純行政コスト(△)	▲ 8,925,722		▲ 8,925,722
財源	9,813,562		9,813,562
税金等	6,800,450		6,800,450
国県等補助金	3,013,112		3,013,112
本年度差額	887,840		887,840
固定資産等の変動(内部変動)		812,008	▲ 812,008
有形固定資産等の増加		720,423	▲ 720,423
有形固定資産等の減少		▲ 84,275	84,275
貸付金・基金等の増加		365,152	▲ 365,152
貸付金・基金等の減少		▲ 189,292	189,292
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	29,162	29,162	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	917,002	841,170	75,832
本年度末純資産残高	41,493,489	58,796,809	▲ 17,303,320

(単位:千円)

連結会計	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	41,327,913	59,078,501	▲ 17,750,588	0
純行政コスト(△)	▲ 11,285,909		▲ 11,285,909	0
財源	12,111,338		12,111,338	0
税金等	7,767,617		7,767,617	0
国県等補助金	4,343,722		4,343,722	0
本年度差額	825,430		825,430	0
固定資産等の変動(内部変動)		739,448	▲ 739,448	
有形固定資産等の増加		725,380	▲ 725,380	
有形固定資産等の減少		▲ 166,458	166,458	
貸付金・基金等の増加		376,953	▲ 376,953	
貸付金・基金等の減少		▲ 196,427	196,427	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	29,162	29,162		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	1,084			1,084
その他	0	1,207	▲ 1,207	
本年度純資産変動額	855,676	769,817	84,775	1,084
本年度末純資産残高	42,183,589	59,848,318	▲ 17,665,813	1,084

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

①純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストの金額が計上されます。

②財源

財源の内訳は、税金等と国県等補助金です。税金等と国県等補助金を比較すると以下のとおりとなります。

財源の内訳

(単位：千円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
税金等	5,385,782	83.9	6,800,450	69.3	7,767,617	64.1
国県等補助金	1,032,648	16.1	3,013,112	30.7	4,343,722	35.9
財源	6,418,430	100.0	9,813,562	100.0	12,111,338	100.0

財源の金額が純行政コストの金額を上回ることから、久御山町が提供する行政サービスは税金等と国・京都府からの補助金等の財源で賄われ、余剰分を繰り越していることが分かります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,631,129	9,500,762	11,975,682
業務費用支出	3,421,922	4,025,812	4,562,718
人件費支出	1,760,742	1,827,518	1,964,078
物件費等支出	1,606,580	2,054,913	2,395,742
支払利息支出	34,676	121,245	123,062
その他の支出	19,923	22,136	79,836
移転費用支出	2,209,207	5,474,950	7,412,964
補助金等支出	1,091,532	4,662,228	6,598,172
社会保障給付支出	739,638	743,748	744,137
他会計への繰出支出	369,453	▲ 720	
その他の支出	8,585	69,694	71,376
業務収入	6,488,884	10,535,455	13,031,545
税収等収入	5,368,384	6,613,445	7,746,383
国県等補助金収入	883,920	2,768,969	4,099,466
使用料及び手数料収入	166,413	1,035,926	1,061,408
その他の収入	70,167	117,115	124,288
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	440
業務活動収支	857,755	1,034,693	1,056,303
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	908,504	1,013,554	1,028,165
公共施設等整備費支出	486,568	713,504	717,724
基金積立金支出	174,580	217,740	225,513
投資及び出資金支出	165,046	0	2,618
貸付金支出	82,310	82,310	82,310
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	236,636	303,673	309,510
国県等補助金収入	25,209	43,374	43,487
基金取崩収入	57,294	65,657	71,382
貸付金元金回収収入	83,131	83,131	83,131
資産売却収入	50,802	50,802	50,802
その他の収入	20,200	60,709	60,709
投資活動収支	▲ 671,868	▲ 709,881	▲ 718,655
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	454,640	788,356	814,528
地方債償還支出	357,360	688,274	714,187
その他の支出	97,280	100,082	100,341
財務活動収入	309,800	421,600	431,634
地方債発行収入	309,800	421,600	431,634
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 144,840	▲ 366,756	▲ 382,894
本年度資金収支額	41,047	▲ 41,944	▲ 45,246
前年度末資金残高	227,377	1,109,140	1,224,647
比例連結割合変更に伴う差額			7
本年度末資金残高	268,424	1,067,196	1,179,408
前年度末歳計外現金残高	54,944	54,944	56,051
本年度歳計外現金増減額	▲ 172	▲ 172	▲ 369
本年度末歳計外現金残高	54,772	54,772	55,682
本年度末現金預金残高	323,197	1,121,968	1,235,090

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### ①業務活動収支

業務活動収支は、久御山町が行政サービスを提供するための資金がどのように獲得され、どのように支出されているかを示します。業務活動収支はプラスとなっており、行政サービスを提供するための資金が税収等で十分に獲得できていることが分かります。

### ②投資活動収支

投資活動収支は、久御山町が行政サービスを提供するために必要な施設の建設に係る資金の状況や、基金や貸付金の収支の状況を示します。投資活動収支はマイナスとなっており、施設の建設等に多くの資金が必要だったことが分かります。

### ③財務活動収支

財務活動収支は主に地方債発行による収入や償還による支出がいくらであったかを示します。財務活動収支はプラスとなっており、地方債の償還による支出よりも、発行による収入が多いことから、地方債の残高は前年よりも増加していることが分かります。

(5) 各種指標による分析（一般会計等）

国の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成30年度）」に記載されている財務書類から得られる各種指標（一般会計等）を算出し、平成29年度と比較します。なお、住民一人あたりの指標算出に必要な住民基本台帳人口は、各年度の1月1日現在の値です。

①住民一人当たり資産額

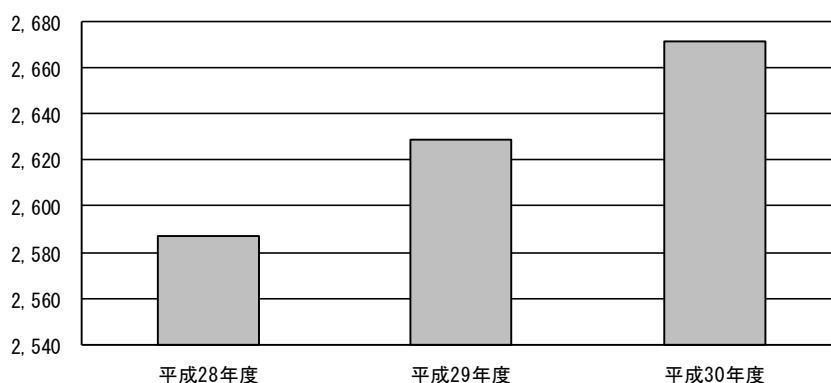
資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。

算定式

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	平成28年度	平成29年度 a	平成30年度 b	差(b-a)	伸び(b/a-1)%
資産合計(千円)	42,054,944	42,523,932	43,031,292		
人口(人)	16,255	16,175	16,110		
値(千円)	2,587	2,629	2,671	42	1.6

住民一人当たり資産額（千円）



佐山小学校体育館改修工事などによる資産の増及び人口の減により、昨年度と比べて4万2千円の増額となりました。

②歳入額対資産比率

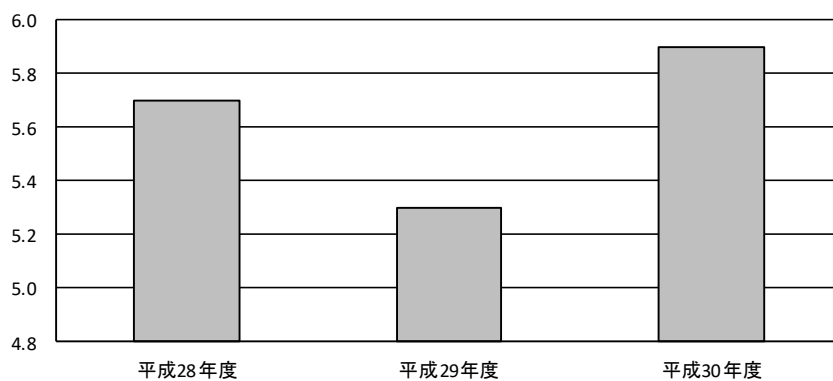
歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成28年度	平成29年度 a	平成30年度 b	差 (b-a)	伸び (b/a-1) %
資産合計(千円)	42,054,944	42,523,932	43,031,292		
歳入総額(千円)	7,348,907	7,953,907	7,262,697		
値(年)	5.7	5.3	5.9	0.6	11.3

歳入額対資産比率(年)



分子となる資産合計の増及び分母となる歳入総額の減により、昨年度と比べて0.6年の増となっています。

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産(事業用資産及びインフラ資産)のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握できます。なお、減価償却累計額の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではありません。

算定式

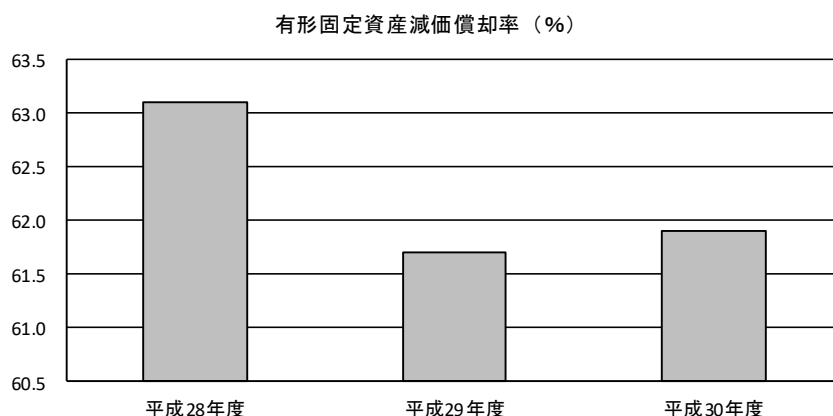
$$\text{減価償却累計額}$$

$$\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}$$

	平成28年度	平成29年度 a	平成30年度 b	差(b-a)	伸び(b/a-1)%
減価償却累計額(千円)	19,932,857	20,204,469	20,482,021		
有形固定資産(千円)	31,604,044	32,753,901	33,101,047		
値(%)	63.1	61.7	61.9	0.2	0.3

※有形固定資産＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

※本指標における有形固定資産とは、事業用資産及びインフラ資産のことを指します。



佐山小学校体育館改修工事などによる資産の増がありました。施設等の減価償却が進んだことにより減価償却累計額が増額となったため、昨年度と比べて0.2ポイントの増となりました。昨年度と同様、有形固定資産減価償却率は60%を超えており、施設の更新など、老朽化への対応を計画的に進める必要があります。

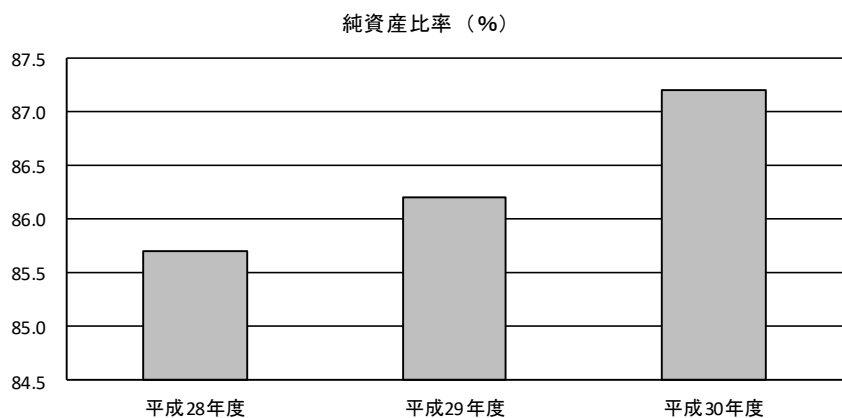
#### ④純資産比率

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受しているととらえることができます。

算定式

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

	平成28年度	平成29年度 a	平成30年度 b	差 (b-a)	伸び (b/a-1) %
純資産 (千円)	36,059,090	36,635,894	37,540,227		
資産合計 (千円)	42,054,944	42,523,932	43,031,292		
値 (%)	85.7	86.2	87.2	1.0	1.2



昨年度と比べて1.0ポイント増加しており、将来世代も利用可能な資源がわずかながら増加しています。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

将来世代負担比率は、有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合 (公共資産等形成充当負債の割合) を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握できます。

算定式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高は、次のものを控除した額です。

臨時財政特例債、減税補填債、臨時税收補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

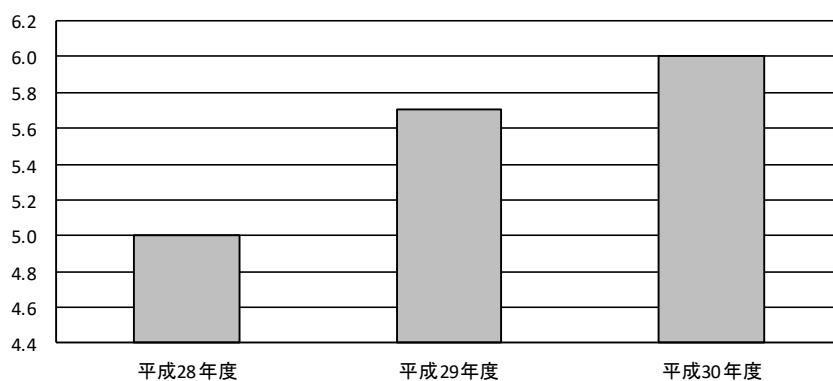


	平成28年度	平成29年度 a	平成30年度 b	差 (b-a)	伸び (b/a-1) %
地方債残高(千円)	1,912,284	2,235,937	2,365,168		
有形・無形固定資産合計(千円)	38,380,084	39,130,576	39,191,444		
値 (%)	5.0	5.7	6.0	0.3	5.3

※地方債残高は、地方債及び1年内償還予定地方債から次のものを控除した額です。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
臨時財政特別債(千円)			
減税補填債(千円)	130,392	105,130	79,596
臨時税収補填債(千円)	14,485		
臨時財政対策債(千円)	1,502,600	1,368,761	1,233,304
減収補填債特例分(千円)			

将来世代負担比率 (%)



佐山小学校体育館改修工事などに伴う地方債残高の増加により、昨年度と比べて0.3ポイント増加しています。

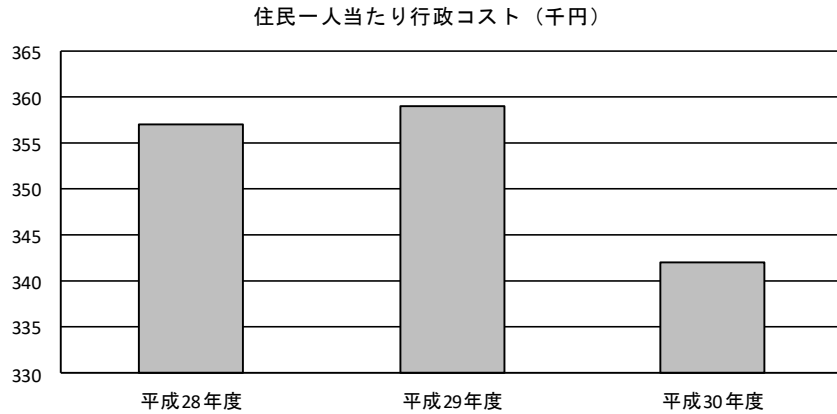
#### ⑥住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、行政活動の効率性を測定することが可能となります。

算定式

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	平成28年度	平成29年度 a	平成30年度 b	差(b-a)千円	伸び(b/a-1)%
純行政コスト(千円)	5,803,518	5,811,315	5,514,658		
人口(人)	16,255	16,175	16,110		
値(千円)	357	359	342	▲ 17	▲ 4.7



昨年度と比べて1万7千円減少していますが、保育所・幼稚園のこども園への移行に伴い、純資産変動計算書の財源・税収等に計上されていた保育料負担金が経常収益・使用料及び手数料に計上されたことにより、昨年度と比べて純行政コストが大きく低下したことから考えられます。

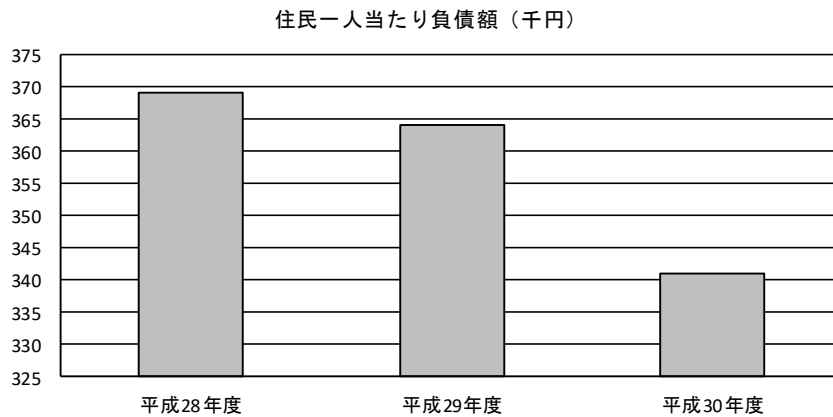
⑦住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。

算定式

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	平成28年度	平成29年度 a	平成30年度 b	差(b-a)千円	伸び(b/a-1)%
負債合計(千円)	5,995,855	5,888,038	5,491,064		
人口(人)	16,255	16,175	16,110		
値(千円)	369	364	341	▲ 23	▲ 6.3



退職手当引当金の減などにより昨年度と比べて2万3千円減少しています。

### ⑧基礎的財政収支

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示します。

算定式

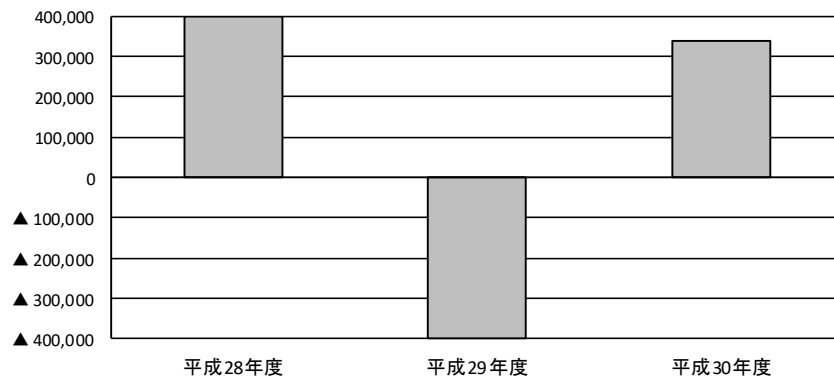
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋  
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

	平成28年度	平成29年度 a	平成30年度 b	差(b-a)千円	伸び(b/a-1)%
業務活動収支(千円)	789,578	774,524	892,431		
投資活動収支(千円)	▲ 390,924	▲ 1,174,397	▲ 554,582		
値(千円)	398,654	▲ 399,873	337,849	737,722	▲ 184.5

※業務活動収支は、支払利息支出を除きます。

※投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除きます。

基礎的財政収支（千円）



昨年度と比べて7億3千772万2千円増加していますが、その要因は、平成29年度において実施したさやまこども園施設整備などの大規模事業の完了により、投資活動収支の公共施設等整備費支出が減少したためです。

⑨受益者負担の状況（受益者負担比率）

行政コスト計算書の経常収益（使用料や手数料等）と経常費用を比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合を算出します。

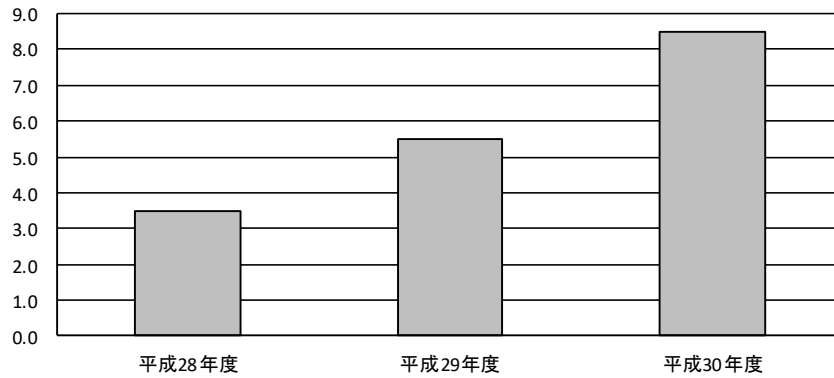
算定式

経常収益

経常費用

	平成28年度	平成29年度 a	平成30年度 b	差 (b-a)	伸び (b/a-1) %
経常収益(千円)	210,623	339,357	513,962		
経常費用(千円)	6,075,932	6,155,777	6,034,742		
値 (%)	3.5	5.5	8.5	3.0	54.5

受益者負担比率（千円）



昨年度と比べて3.0ポイント増加していますが、その要因は保育所・幼稚園のこども園への移行に伴い、純資産変動計算書の財源・税収等に計上されていた保育料負担金が経常収益・使用料及び手数料に計上されたことによるものです。